

2010年3月期 決算説明会

2010年5月20日

コムシスホールディングス株式会社

代表取締役社長 高島 元



COMSYS.HD

— Contents —



I. 決算総括	
1. 2010年3月期 決算概況ハイライト	1
2. 2010年3月期 事業別売上高の詳細	2
3. 2010年3月期 営業利益の詳細	3
4. 2010年3月期 構造改革の取り組み成果	4
5. 戦略投資と事業構造改革による利益改善	5
II. 2011年3月期 通期計画について	6
1. 増益(営業利益)計画の主要因	7
III. 2011年3月期 各社構造改革施策について	8
1. 地域事業における運営体制の見直し	9
2. 連結子会社再編の取り組み	10
IV. 新規事業領域拡大への取り組み	11
V. (株)つうけんととの経営統合について	12
1. 経営統合で期待できる効果	13
VI. 自己株式の状況及び株主還元施策について	14

I-1. 2010年3月期 決算概況ハイライト

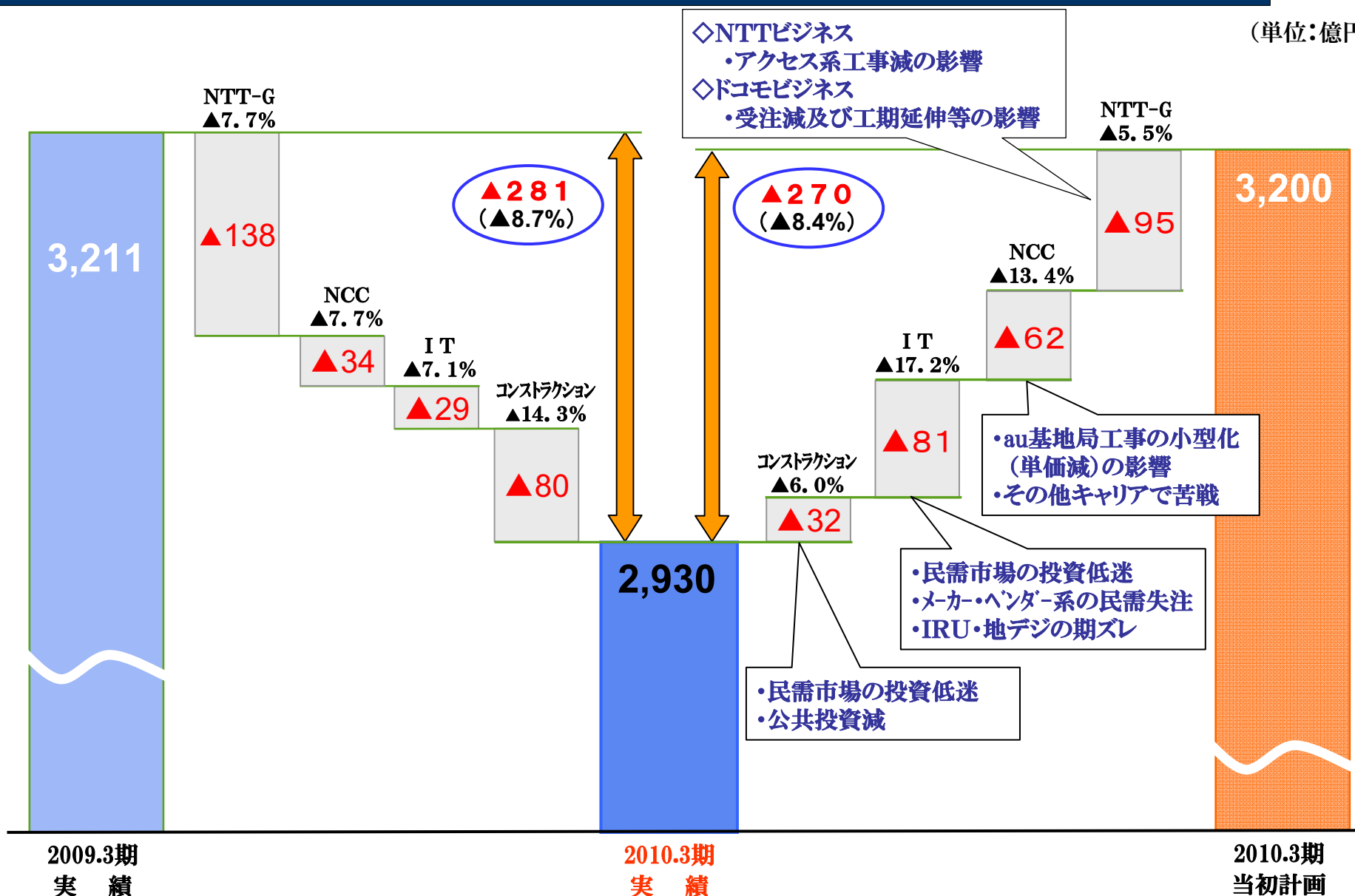


◆ 経済環境の悪化により、厳しい結果に ◆

単位:億円	実績	対当初計画比	対前期比	トピックス
受注高	2,847	▲278 (▲8.9%)	▲357 (▲11.1%)	<p>受注・売上高について</p> <p>◇NTT・ドコモビジネスとも予想を上回るインフラ投資減の影響により減</p> <p>◇NCCビジネスは、au基地局小型化及び、その他キャリアの投資抑制の影響により減</p> <p>◇IT・コンストラクションビジネスは、民需市場低迷により減</p> <p>◇当初計画比、前期比ともに下回る結果となった</p> <p>利益について</p> <p>◇「グループイノベーション2010」、「革新2010」等の施策により利益改善効果は得られたものの、売上高の減及び、大幅なコストダウン要請などの影響により、当初計画を下回った</p>
売上高	2,930	▲270 (▲8.4%)	▲281 (▲8.7%)	
営業利益	125	▲40	▲31	
営業利益率	4.3%	▲0.9p	▲0.6p	
経常利益	131	▲39	▲40	
経常利益率	4.5%	▲0.8p	▲0.8p	
当期純利益	70	▲35	▲30	
当期純利益率	2.4%	▲0.9p	▲0.7p	

I-2. 2010.3月期 事業別売上高の詳細

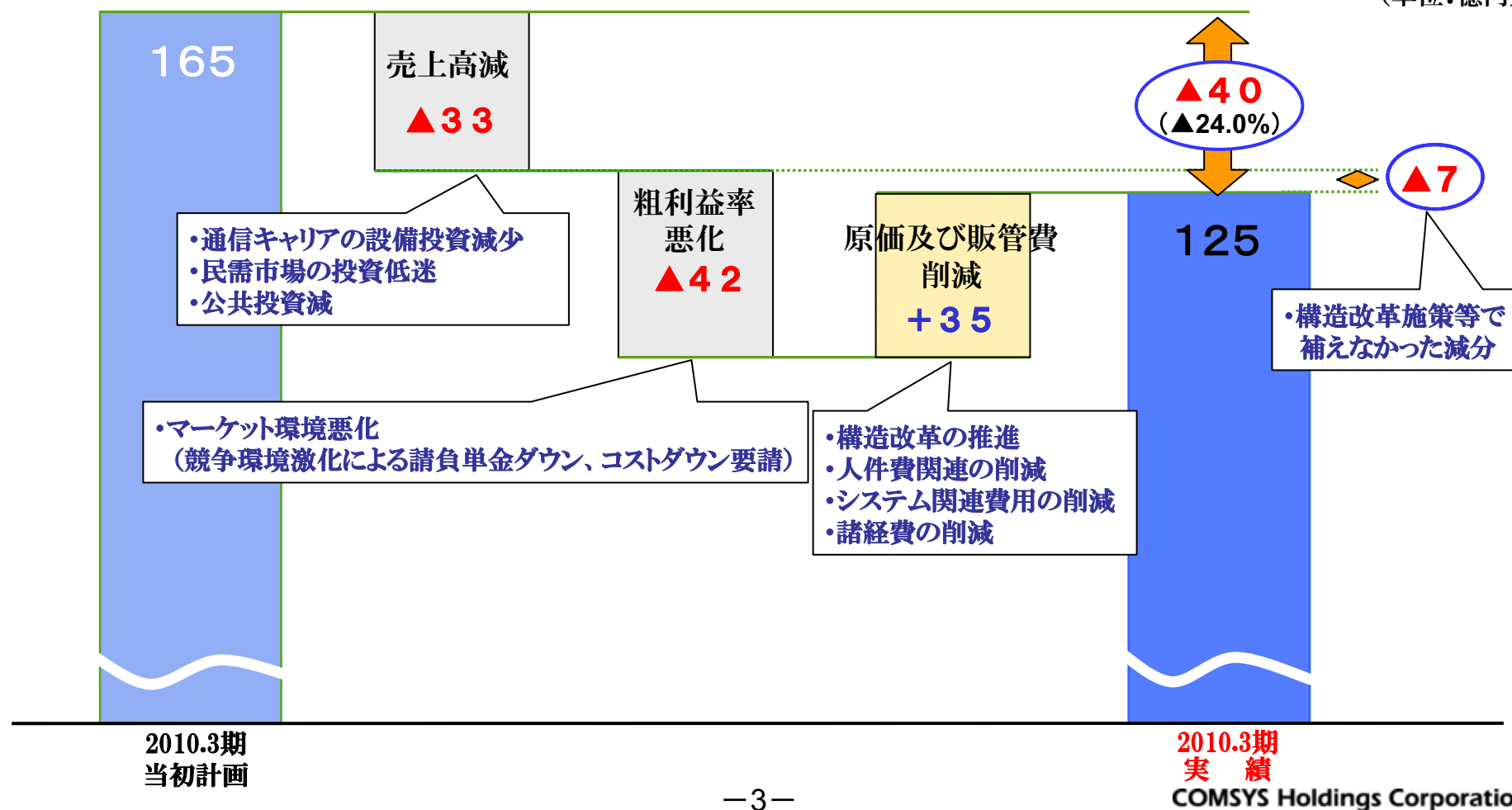
(単位:億円)



I-3. 2010.3月期 営業利益の詳細

◆ 構造改革施策等の実行により利益改善効果は得られたが、
 大幅な売上高減、粗利益率悪化の影響を補うまでには至らなかった◆

(単位:億円)



I-4. 2010年3月期 構造改革の取り組み成果

◆急激な事業環境変化の中、利益を創出するため

グループ一丸となって構造改革へ取り組んだ◆

「革新2010」 コムシス	「グループイノベーション2010」 CHDグループ	「改革プロジェクト2010」 サンコム
<ul style="list-style-type: none"> ●元請による施工マネージメントの強化 ●NW系業務の全国集約体制への移行 ●モバイル系業務運営体制の見直し ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ●共通業務の集約推進 ●集中購買のグループ展開 ●comstar(新社内システム)構築導入 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ●OH部門の直工要員化及びスリム化 ●間接要員の直工要員化、成長分野へ再配分、派遣社員の削減 ●連結子会社の人件費等経費の削減 ほか
<p>利益改善 14億円 (目標 15億円) ▲1億円</p>	<p>利益改善 12.5億円 (目標 14億円) ▲1.5億円</p>	<p>下期利益改善 6.5億円 (目標 5億円)</p> <p>※下期追加施策のため、当初計画に含んでいない</p>

利益改善効果 4億円

I-5. 戦略的投資と事業構造改革による利益改善

◆建設業の構造改革◆
 コムシスイノベーション2010
 各社構造改革

- ◆増収・増益
- ◆業務の効率化
- ◆一体的運営の推進
- ◆共通PFの構築

戦略的先行投資

マイナスインパクト
 費用の増と短期的
 利益の減

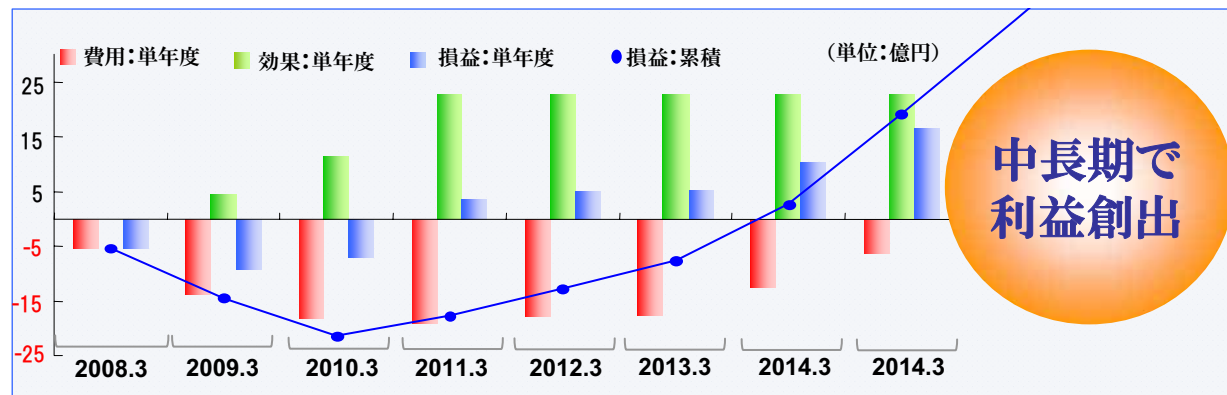
- ◇システム投資
 - ・新基幹システム (comstar) ・連結子会社システム (comlink)、ほか
- ◇インフラ投資
 - ・事業環境整備 (TS土地・建物、本社機能集約等)
- ◇その他投資
 - ・人材育成 ・要員流動 ・連結子会社再編、ほか

各投資施策を連動させた
 シナジー効果

基本コンセプト

継続的に利益を生み出す
 企業の創造

◆システム投資◆



中長期で
 利益創出

◆インフラ投資・その他投資◆ (2009.3~2011.3)

戸田:40、北海道:13、尾山台:27、大崎ビル:25
 研修・資格取得等人材育成、カイゼン推進、他

計 約120億円

Ⅱ. 2011年3月期 通期計画について



◆抜本的な構造改革の推進により収益性の向上を図り、営業増益を計画◆

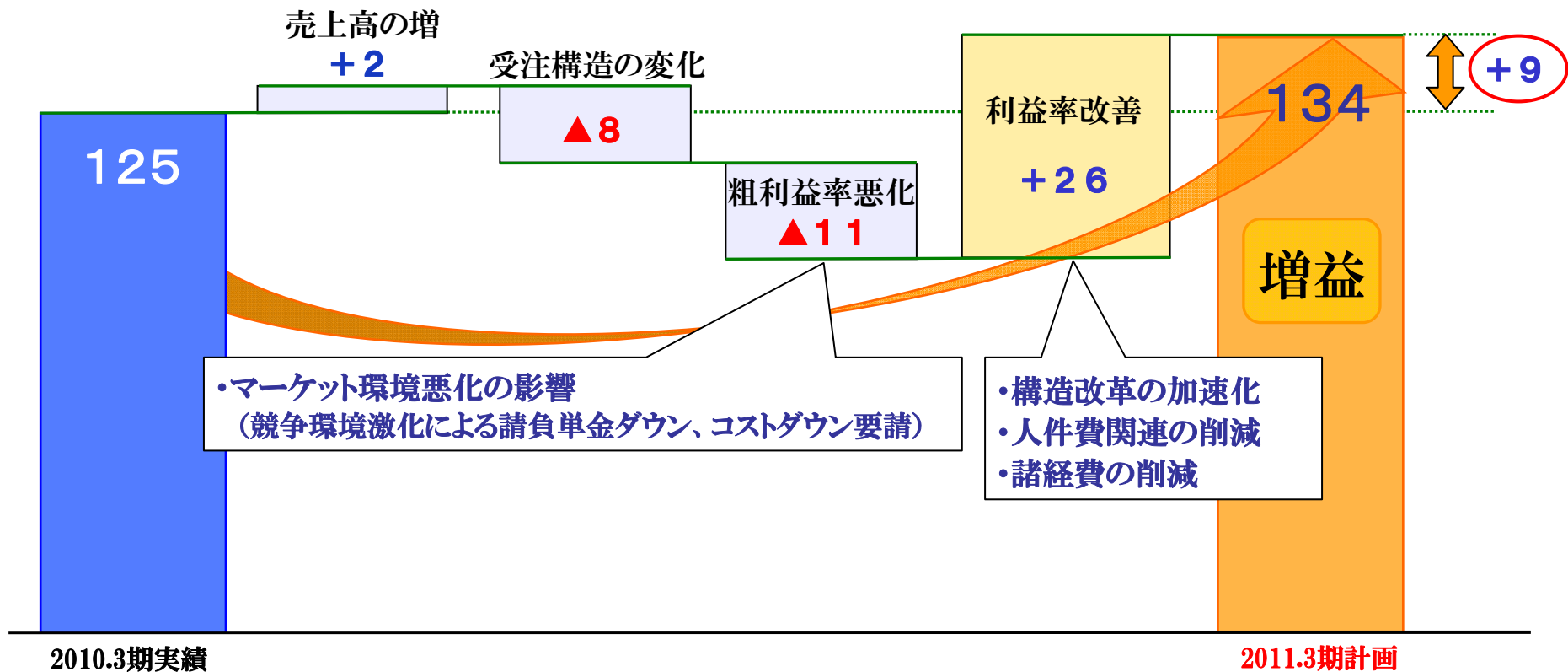
単位:億円	2010年3月期 実績	2011年3月期 計画	対前期比	ポイント
受注高	2,847	2,830	▲17	<p>受注・売上高について</p> <p>◇NTTグループビジネスは、インフラ設備投資の減少は継続されるものの、周辺ビジネスの拡大、保守関連ビジネスへの業容拡大により最小限の減少に留める</p> <p>◇NCCビジネスは、移動・固定ともにシェア拡大を図る</p> <p>◇IT・コンストラクションビジネスは、サーバービジネス、データセンタービジネス及びエコ環境事業の拡大また、IRU・地デジ関連事業への取り組み強化等、計画必達に向け営業を展開</p> <p>利益について</p> <p>◇構造改革「グループイノベーション2010」と各社構造改革施策の改革スピードを加速化することにより、利益計画を必達</p>
売上高	2,930	2,940	+10	
営業利益	125	134	+9	
営業利益率	4.3%	4.6%	+0.3p	
経常利益	131	137	+6	
経常利益率	4.5%	4.7%	+0.2p	
当期純利益	70	73	+3	
当期純利益率	2.4%	2.5%	+0.1p	

II-1. 増益(営業利益)計画の主要因



◆ 厳しい経営環境の中、
抜本的な構造改革断行による増益計画を設定 ◆

(単位:億円)



2010.3期実績

2011.3期計画

Ⅲ. 2011年3月期 各社構造改革施策について



グループイノベーション2010

CHDグループ 目標10億円

革新2010

(コムシス) 目標2億円

改革プロジェクト2010

(サンコム) 目標4億円

改革第2ラウンド

(TOSYS) 目標3億円

コム情ルネッサンス革新

(コム情) 目標2億円

その他諸施策

目標5億円

施策効果の最大化
グループ運営体制の最適化

目標 26億円

【グループイノベーション2010】

業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・集中購買のグループ展開
一体的 業務運営体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・NCCビジネス、ICTビジネス、コンストラクションビジネス ★地域事業における業務運営体制の見直し (P9にて詳細説明) ★連結子会社の再編 (P10にて詳細説明)
	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の業務フロー標準化及び新システムの導入
共通プラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の業務フロー標準化及び新システムの導入

Ⅲ-1. 地域事業における運営体制の見直し



◆ 同一エリアに、 グループ企業の拠点が複数存在することのデメリットを解消 ◆

地域で施工体制が強力な会社に業務を集約、共通管理業務はシェアード会社に巻き取り

2010. 4. 1から北海道、信越、九州地域で完全実施

- 施工部門の重複的業務を集約、施工稼働支援が容易化
- 業務フローの標準化により生産性向上
- 元請業務の集約により協力会社のマネジメント強化
- 連結子会社の統合等により複数拠点解消

シナジー効果の最大化

先行エリアの取り組みを今期中に全国で展開
(東北、東海、北陸、関西、中国、四国)

Ⅲ-2. 連結子会社再編の取り組み



NTTビジネスの構造改革

- 新施工体制を定着させるため連結一次会社の体力強化及び体制確保を図る
- 管理共通要員を統合して管理費を削減する

首都圏アクセス系連結一次会社の再編

4社 → 2社

ドコモビジネスの構造改革

- 技術・スキルをコムシスと連結一次会社に最適配置する
- コムシスと連結一次会社の役割分担を明確化する
- 連結一次会社の施工コストを低廉化する

モバイル系連結一次会社2社を再編し、
直営施工を中心とした「**新たな連結一次会社**」を設立

IV. 新規事業領域拡大への取り組み



◆既存事業領域における利益の確保・増大+OH経費の徹底削減◆

将来を見据えた先行投資の実施

【2011.3月期インキュベーション計画】

事業セグメント	チャレンジ分野
NTTビジネス	<p>新たな宅内ビジネス開拓へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サービス総合工事エリア外・他事業者を対象としたオンサイト業務の新規開拓 ○コムシス訪問サポートセンタの立ち上げ
ITビジネス	<p>ITマネジメントサービス事業の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ○統合カスタマセンタの創設と人材育成の強化による保守・運用サービス事業の早期確立
	<p>サーバービジネス分野の業容拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○顧客拡大/市場拡大によるクラウド時代に対応したビジネス領域の拡大
コンストラクション ビジネス	<p>太陽光ビジネス拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光ビジネス受注拡大に向けた技術者育成 ○社外との連携強化による環境ビジネス拡大へのチャレンジ
	<p>保守ビジネス拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CATV各事業者向け基盤設備管理システムの開発による受注

V. (株)つうけんとの経営統合について

◆通信キャリアはインフラ拡充競争からコンテンツを競う時代へ◆
インフラ設備投資の漸減とコストダウン要請の一層の高まり

CHDを完全親会社、つうけんを完全子会社とする
株式交換による経営統合を平成22年10月1日で実施予定
【株式交換比率 CHD 1 : つうけん 0.4】

両社のアドバンテージを活かしたシナジー効果の最大化



- 日本全国の施工体制
- ネットワーク、モバイルの施工能力
- ITソリューション、ソフト開発力



- 北海道で群を抜くアクセス施工能力
- 地域に根ざしたIT・コンストラクション
- 北海道で抜群の実績・知名度

V-1. 経営統合で期待できる効果



事業分野	施策
NTTグループ ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ①事業の再編・統合 ②施工系システムの共同利用 ③迅速な保守体制の確立 ④地域に密着した折衝業務の遂行 ⑤施工拠点の再編・集約 ⑥協力会社の有効活用
IT(情報)ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ①ソフトウェア開発での連携 ②連結子会社間の提携 ③システム構築・保守業務での連携
共通	<ul style="list-style-type: none"> ①基幹システムの共同利用 ②工事材料・間接材のグループ集中購買

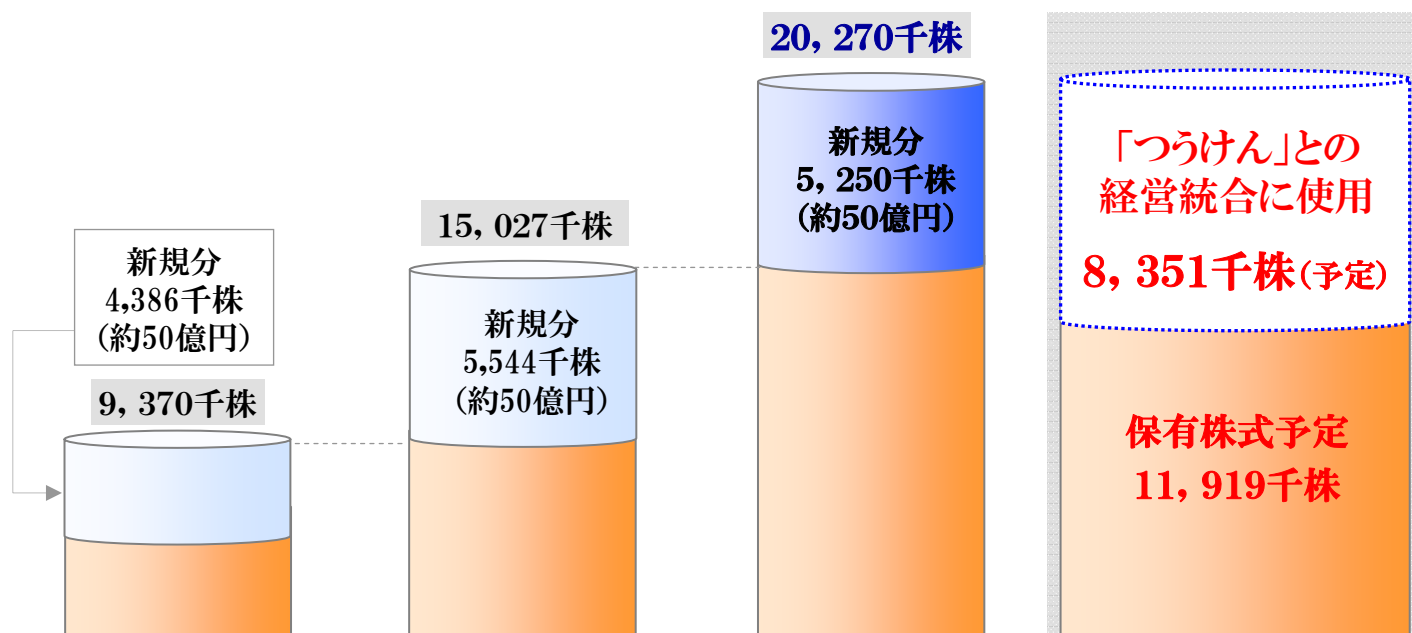
事業領域拡大
生産性向上
経費削減

VI. 自己株式の状況及び株主還元施策について



◆「つうけん」との経営統合に自己株式を使用◆

— 自己株式取得はグループ業績や経済動向、株価動向を総合的に勘案して検討 —



	2008.3期	2009.3期	2010.3期	2011.3期
1株当たり配当金	17円	20円	20円	20円(予定)
【 中間配当 】	7円	10円 (記念配3円含む)	10円	10円
【 期 末 】	10円	10円	10円	10円
連結配当性向	20.3%	26.5%	36.2%	34.4%(予定)